

第55期 中間事業報告書

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日



河内屋紙株式会社

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費は依然として低迷しているものの、輸出や設備投資の増加により、製造業を中心にして景気を牽引し緩やかな回復傾向を示しておりますが、急激な原油価格の高騰の影響が懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、旅行関係などのパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が世界的に上昇しており、生産コストが上がる中、メーカー及び流通が一体となり、市況の回復に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子法人等）といたしましても、販売価格の維持、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、今上期は大口取引先の貸し倒れ事故の発生を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比4.8%減の5,516百万円となり、利益面では、売上総利益が前年同期比2.1%減の543百万円となりました。営業損益は26百万円の損失（前年同期は36百万円の損失）となりました。

また、営業外損益では有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図りましたが経常損益は29百万円の損失（前年同期は58百万円の損失）となりました。中間純損益は投資有価証券売却益等296百万円を特別利益に計上したものの、貸倒引当金繰入額等428百万円を特別損失に計上したため、164百万円の損失（前年同期は50百万円の損失）となりました。

当社の商品売上高を品目別にみますと、印刷紙につきましても、数量が前年同期比1.0%減の15,126トン、売上高は前年同期比1.9%減の1,638百万円、塗工紙につきましても、数量では前年同期比8.6%減の30,159トンとなり、売上高は前年同期比7.4%減の3,262百万円、その他の紙につきましても、売上高で前年同期比4.0%増の624百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、輸出や設備投資に支えられ、緩やかな動きで推移していくものと考えられますが、原油価格の高騰や長期金利の動向等により予断を許さないものと思われまます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、価格の維持を最優先課題とし、採算性を重視した販売活動に取り組み、当社グループ全体の収益向上を目指してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,295,488	流 動 負 債	6,109,759
現金及び預金	1,014,049	支払手形	170,980
受取手形	847,748	買掛金	3,322,088
売掛金	2,129,113	短期借入金	1,850,000
商 品	638,399	一年内返済長期借入金	650,000
短期貸付金	162,165	未 払 金	33,643
未 収 入 金	576,547	未 払 費 用	5,821
その他の流動資産	28,010	未 払 法 人 税 等	5,312
貸倒引当金	100,547	預 り 金	45,133
固 定 資 産	4,787,908	前 受 金	3,179
有形固定資産	3,647,225	賞 与 引 当 金	18,000
建 物	1,777,287	その他の流動負債	5,599
構 築 物	11,431	固 定 負 債	675,072
機 械 及 び 装 置	56,432	社 債	500,000
車 両 及 び 運 搬 具	7,856	繰 延 税 金 負 債	15,611
器 具 及 び 備 品	23,048	退 職 給 付 引 当 金	142,960
土 地	1,771,169	預 り 保 証 金	16,500
無形固定資産	106,075	負 債 合 計	6,784,831
投資その他の資産	1,034,608	資 本 の 部	
投資有価証券	607,802	資 本 金	2,381,052
関係会社株式	100,516	資 本 金	2,381,052
長期貸付金	77,757	資 本 剰 余 金	931,039
保険積立金	226,125	資 本 準 備 金	595,263
ゴルフ会員権	6,000	その他資本剰余金	335,776
その他の投資その他の資産	18,459	利 益 剰 余 金	38,291
貸倒引当金	2,052	中間未処分利益	38,291
資 産 合 計	10,083,396	株式等評価差額金	22,746
		その他有価証券評価差額金	22,746
		自 己 株 式	74,563
		自 己 株 式	74,563
		資 本 合 計	3,298,565
		負 債 ・ 資 本 合 計	10,083,396

中間損益計算書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成17年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	5,525,812
売上原価	4,966,963
販売費及び一般管理費	546,943
営業利益	11,904
営業外損益の部	
営業外収益	29,017
受取利息及び配当金	22,343
投資有価証券運用益	2,074
その他の営業外収益	4,599
営業外費用	31,105
支払利息	23,224
支払手数料	1,000
減価償却費	2,445
手形売却損	3,858
その他の営業外費用	576
経常利益	9,817
特別損益の部	
特別利益	296,424
固定資産売却益	5,771
投資有価証券売却益	142,052
役員退職慰労引当金戻入額	148,600
特別損失	428,793
固定資産売却損	6,517
前期損益修正損	47,318
役員退職慰労金	132,000
金利スワップ解約損	22,054
貸倒引当金繰入額	220,902
税引前中間純損失	122,552
法人税、住民税及び事業税	2,872
中間純損失	125,424
前期繰越利益	163,715
中間未処分利益	38,291

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、有形固定資産には以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。

建物	1,729千円
器具及び備品	11千円
土地	13,254千円

無形固定資産……定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、平成17年9月30日付で役員退職慰労金を廃止しております。これにともない役員退職慰労引当金は全額取崩しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,234千円
3. 子会社に対する短期金銭債権 149,200千円
4. 子会社に対する短期金銭債務 27,423千円
5. 貸倒引当金直接控除額 631,986千円

中間損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との営業取引高
売上高 51,675千円
仕入高 27,920千円
その他の営業取引高 127,750千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 1,185千円
4. 1株当たり中間純損失 23円88銭

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,172,305	流 動 負 債	6,126,672
現金及び預金	1,025,465	支払手形及び買掛金	3,502,828
受取手形及び売掛金	2,986,006	短期借入金	1,850,000
たな卸資産	638,429	一年内返済予定長期借入金	650,000
未収入金	568,521	繰延税金負債	1,518
その他	50,699	賞与引当金	24,550
貸倒引当金	96,816	その他	97,775
固 定 資 産	4,754,123	固 定 負 債	698,152
有形固定資産	3,680,187	社 債	500,000
建物及び構築物	1,789,079	繰延税金負債	15,611
機械装置及び運搬具	96,890	退職給付引当金	142,960
土地	1,771,169	その他	39,580
その他	23,048	負 債 合 計	6,824,824
無形固定資産	139,779	資 本 の 部	
投資その他の資産	934,155	資 本 金	2,381,052
投資有価証券	607,802	資 本 剰 余 金	931,039
長期貸付金	77,757	利 益 剰 余 金	158,670
その他	250,648	株式等評価差額金	22,746
貸倒引当金	2,052	その他有価証券評価差額金	22,746
		自 己 株 式	74,563
資 産 合 計	9,926,428	資 本 合 計	3,101,604
		負 債 資 本 合 計	9,926,428

中間連結損益計算書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成17年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	5,516,065
売上原価	4,973,020
販売費及び一般管理費	569,311
営業外損益の部	26,265
営業外収益	
受取利息	27,850
受取配当金	13,079
投資有価証券運用益	8,080
その他	2,074
営業外費用	4,616
支払利息	31,114
減価償却費	23,226
支払手数料	2,445
有形売却損	1,000
その他	3,858
経常損失	584
特別損益の部	29,530
特別利益	296,845
固定資産売却益	6,192
投資有価証券売却益	142,052
役員退職慰労引当金戻入額	148,600
特別損失	428,995
固定資産売却損	6,517
固定資産除却損	201
前期損益修正損	47,318
役員退職慰労金	132,000
金利スワップ解約損	22,054
貸倒引当金繰入額	220,902
税金等調整前中間純損失	161,679
法人税、住民税及び事業税	2,962
法人税等調整額	260
中間純損失	164,381

中間連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数

2社

連結子法人等の名称

(株)フォーレストエイト
関東流通(株)

非連結子法人等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の決算日等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、平成17年9月30日付で役員退職慰労金を廃止しております。これにともない役員退職慰労引当金は全額取崩しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象..... 借入金に対する支払利息

ハ ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他中間連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,373,264千円
(2) 休止固定資産		
	建 物 及 び 構 築 物	1,729千円
	土 地	13,254千円
	そ の 他	11千円
(3) 発行済株式総数	普通株式	5,427,483株
(4) 会社が保有する自己株式数	普通株式	215,301株
(5) 貸倒引当金直接控除額		631,986千円

中間連結損益計算書の注記

1 株当たり中間純損失	31円30銭
-------------	--------

会社の概要（平成17年9月30日現在）

商号	河内屋紙株式会社 KAWACHIYA PAPER COMPANY LIMITED
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	5,427,483株
上場証券取引所	JASDAQ証券取引所

役員

代表取締役社長	岩村元雄
取締役副社長	郡司勝美
専務取締役	満田忠
専務取締役	矢加部修
常務取締役	尾ヶ井信夫
常勤監査役	西村幸雄
監査役	黒岩洋一
監査役	龍村全

（注）監査役西村幸雄及び龍村全の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

基 準 日	毎年 3 月 31 日
配 当 金 受 領	利益配当金 3 月 31 日
株 主 確 定 日	中間配当金 9 月 30 日 (ただし、取締役会決議により中間配当をする場合)
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号(〒168-0063)
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 (03) 3323 - 7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人の電話およびインターネットで24時間受付しております。

フ リ ー ダ イ ヤ ル	0120 - 87 - 2031
ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社のホームページ (<http://www.kawachiyakami.com>) に掲載しております。